

平成 26 年 7 月 日

様

大阪自動車環境対策推進会議

自動車環境対策の推進に関する意見・情報交換について（依頼）

大阪自動車環境対策推進会議は、大阪の関係行政機関と民間団体とが協力して、自動車排出ガスによる大気汚染対策や自動車騒音対策、地球温暖化対策など、自動車環境対策に関する活動を推進しております。

大阪においては、昨年 6 月、第 3 次の大阪府自動車 NO<sub>x</sub>・PM 総量削減計画が策定され、関係機関が連携・協力し、流入車規制やエコカーの普及促進などの自動車環境対策を推進しています。

とりわけ、府条例に基づく流入車規制については、さらなる周知を図るとともに、違反を繰り返す者に対して条例に基づく使用命令・公表を行い条例の実効性を一層高めるための取組みを実施しています。

また、平成 32 年度に府域の自動車の 2 台に 1 台をエコカーにする目標を定めた「大阪エコカー普及戦略」に基づき、官民協働で展示会・試乗会を開催するなど多様なエコカーの導入の促進に努めています。さらに、エコカー使用等の推進、エコドライブの推進及び公共交通機関利用の推進といった環境配慮の実践を事業者に対して促すため、「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」を展開しております。

このような、大阪における自動車環境対策をさらに推進し、全国的な取組みの拡大につなげるためにも、別紙内容等について、意見・情報の交換をいたしたいので、格段の御配慮をいただきますようお願いいたします。

なお、別紙の内容につきましては、本省関連事業など、国の地方行政機関の所管事業以外のものについてとりまとめたものであり、同機関の所管事業につきましては、別途、当推進会議内で調整を行っておりますことを申し添えます。

## 1 自動車排ガス規制の推進について

大気環境の状況を改善するため、自動車の排出ガス規制については、ポスト新長期規制（平成21、22年規制）が導入されています。今後は、平成22年7月の中央環境審議会答申「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について（第十次答申）」に基づくディーゼル平成28年目標対応車の早期導入等が必要です。

### <意見交換事項>

ア ディーゼル平成28年目標対応車の低廉な価格での早期市場導入に向けた自動車関連団体からの要望状況とその内容、当該要望に対する対応状況について

【経済産業省、国土交通省、環境省】

イ 平成26年3月に世界統一乗用車排ガス試験法（WLTP）が国際基準として採択されたことを受け、日本における採用検討スケジュールなど具体化に関する今後の展開について【環境省、国土交通省、経済産業省】

国際的な車両型式認証の相互承認制度（IWVTA）作業部会の方向性及び当該制度により自動車業界に及ぼす影響について【国土交通省】

（特に車両の低廉化等への影響について）

ウ 尿素SCRやDPFを装着した自動車の使用過程における性能維持方策について

特に、次期規制（平成28年ディーゼル重量車規制）以降における高度なOBD（車載式故障診断）システムの導入の義務付けやシステム開発の方向性について

【国土交通省、環境省】

（平成26年3月の排出ガス後処理装置検討会最終報告を踏まえた検討状況）

エ PMの排出が懸念される直噴ガソリン車について

・今後の原単位調査等の実施予定及び排出ガス規制の動向について【環境省】

オ 車種規制・事業者指導等の実施について

・車種規制の経過措置期間終了後の取扱いについて【環境省】

・対策地域外での自動車ナンバープレート調査について【環境省】

・自動車使用管理実績報告書の集計方法及び機能的な規制効果の検証について【環境省】

自動車NOx・PM法の規制効果の検証において、特定事業者が実施した措置のとりまとめが必要と思われる。また、特定事業者数が膨大なことから集計用システムを作成する必要がある。なお、その場合にあっては各自治体の実態を把握し、その意見を踏まえ、効率的な運用が可能なものが望まれる。

## 2 エコカーの普及促進について

### (1) エコカーを普及させるための技術開発の促進や税財政施策等、各種支援措置について

天然ガス自動車、電気自動車、ハイブリッド自動車などのエコカーを普及させるため、車体課税のグリーン化や補助金等の経済的インセンティブに加えて、インフラ関連も含めた技術開発の促進や安全性を確保できる場合の規制緩和等の後押し支援が必要です。

#### <意見交換事項>

ア 平成 26 年度与党税制改正大綱では、自動車取得税のグリーン化機能を維持・強化する環境性能課税（環境性能割）を、自動車税の取得時の課税として実施することとしています。

消費税 10%への引き上げを見据えた H27 年度税制改正における基準の切り替えと重点化など、具体的な検討状況について【環境省、国土交通省、経済産業省】

イ 税制優遇に加えて、クリーンディーゼル車も含めたエコカーへの代替促進のための補助金、融資（金利優遇等）その他優遇事業などについての最近の動き、検討状況について

【環境省、国土交通省、経済産業省】

ウ FCV 重量車及び大型 CNG トラックの普及促進並びに水素ステーション及び CNG 充填施設の整備促進に向けた、規制緩和を含めた多様な優遇施策に関する取組・検討状況について【経済産業省、国土交通省、環境省】

エ 運送業者におけるエコカー代替推進に向けたビジネスモデル事業などの実施状況及び燃費改善効果について【経済産業省、国土交通省、環境省】

オ 平成 26 年 4 月に策定された「エネルギー基本計画」のロードマップについて、燃料電池車の普及のための、水素社会の構築に向けた取組について【経済産業省】

カ 平成 24 年度補正予算「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」の平成 26 年度以降の措置状況、並びに（倍速・急速）充電設備や水素ステーションの設置状況と今後の目標について（制度、予算）【経済産業省】

(2) 燃費基準の設定において、自動車の電装品の省エネルギー化や自動車の軽量化などの低燃費化技術開発の促進施策について

乗用自動車については、エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和54年法律第49号）に基づき平成32年度を目標とした燃費基準が設定されています。しかし、この目標値には、エアコンやカーナビなどの電装品の使用による燃費への影響が加味されず、実走行燃費との乖離が生じています。このため、実走行に近い計測方法の開発に加えて、低燃費化技術開発を促進することが必要です。

<意見交換事項>

ア 実走行燃費データの把握及び電装品技術開発の促進について

- ・電装品の使用方法等による燃費への影響に関するデータの有無及びエアコンメーカー等への技術開発の促進について

【経済産業省、国土交通省、環境省】

イ H32年燃費基準に向けた電装品のより一層の省エネルギー化や車体の軽量化などに関する技術開発の動向、貨物車の燃費性能向上に関する技術開発の動向について【経済産業省、国土交通省、環境省】

ウ H27年燃費基準以降の大型貨物車に対する燃費基準の検討状況について

(大型貨物車・バスについてもCAFÉ方式が採用されるかどうか。)【経済産業省】

### 3 エコドライブの推進について

平成24年11月の中央環境審議会答申「今後の自動車排出ガス総合対策の在り方について（答申）」では、エコドライブの取組みを奨励し、広げていくことが重要とされています。平成25年12月にエコドライバープロジェクトを立ち上げるなど更なる普及促進を図っていますが、加えて、エコドライブの効果がより実感できる支援機器等の普及や優良なエコドライバーがメリットを受ける社会的・経済的システムが必要です。

#### <意見交換事項>

##### ア エコドライバープロジェクトについて

- ・エコドライバープロジェクト活動報告において参加者に求める事項、活動レベルに応じた格付けなどの設定について【環境省】

##### イ エコドライブの支援機器等とその活用について

- ・エコドライブの効果が定量的に把握できる支援機器について、最新機器の開発状況について【環境省、国土交通省、経済産業省】
- ・EMSの支援機器等によるエコドライブ効果の活用について、カーシェア事業者によるポイント付与などビジネスモデル事例や官民連携した取組事例など先進的事例について【環境省、国土交通省、経済産業省】

##### ウ エコドライブの普及啓発について、国等が行う講習会やイベントなどの実施状況、自治体等に対して支援・協力を行っている団体及びその支援内容についての情報について

【経済産業省、国土交通省、環境省】

##### エ 運転免許の取得時・更新時・違反者講習及び安全運転管理者等講習におけるエコドライブの啓発について【警察庁】

##### オ エコドライブ普及促進策の今後の展開について

【警察庁、経済産業省、国土交通省、環境省】

#### 4 交通需要の低減、交通流対策に関する施策について

貨物輸送においては、自動車利用の割合が依然として高く、貨物車の輸送効率が横ばいであり、鉄道や海運の活用（モーダルシフト）や物流の効率化等による貨物車の輸送効率の向上が必要です。

加えて、交通渋滞を緩和するなどの交通流対策を推進するため、ITS技術の活用が必要です。

##### <意見交換事項>

ア 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（平成17年法律第85号）に基づく輸送効率の向上、異業種連携や共同輸配送による物流の効率化について【国土交通省】

イ ITSの活用による輸送効率や渋滞状況など各種情報の把握・対策に向けた、貨物車における民間プローブの導入促進等の取組みの方向性について【国土交通省、警察庁】

ウ 鉄道や海運の積極的な活用、共同輸配送を促進するための支援制度について（低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金における海運の活用促進事業の有無もしくは検討の方向性について。鉄道については、大型コンテナサイズの31フィートコンテナ補助を行っている。）【国土交通省、環境省】

エ 光ビーコンやプローブ情報等による情報通信機能を活かした交通流の円滑化、アイドリングストップ高度化について【経済産業省、環境省、警察庁】  
自動車関連情報の利活用に関する将来ビジョン検討会において検討されている、自動車検査登録情報やプローブ情報など官民が持つ個々の情報の融合による活用方策について【国土交通省】

## 5 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）対策について

PM<sub>2.5</sub>対策を確立するためには、発生源インベントリーの把握が不可欠であり、一次粒子に加えて二次生成粒子も含めた定量的な発生源寄与の把握が必要です。

### <意見交換事項>

ア 国内対策の確立を目指した微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）専門委員会での検討状況について【環境省】

イ 直噴ガソリン車からのPM<sub>2.5</sub>濃度への寄与に関する検討状況について【環境省】

## 6 自動車騒音の低減対策について

大阪府域の道路に面する地域において、騒音に係る環境基準を超過している住居等は、評価した約870千戸の約6.5%（約56,500世帯）を占めており（平成24年度）、特に幹線交通を担う道路に近接する空間においては、引き続き厳しい状況です。そのため、自動車騒音対策の一層の推進が必要です。

### <意見交換事項>

ア 平成24年4月の中央環境審議会答申「今後の自動車単体騒音低減対策のあり方について（第二次答申）」を踏まえ、タイヤ騒音規制（国際基準（ECER117-02）の国内導入）に関する検討会の中間とりまとめがH26.3末にとりまとまった。課題となった使用過程車への適用についても、引き続き検討をお願いしたい。【環境省】

イ 平成26年4月に送付のあった「交通騒音問題の未然防止のための沿道・沿線対策に関するガイドライン」の普及、フォローアップなど、今後の活用の考え方について【環境省】

ウ 自動車騒音の面的評価がH25年度より一般市に移譲されたが、一般市の事務が円滑になされているのか、集約された中での課題等について【環境省】

#### 4 平成 26 年度 自動車メーカー等の意見・情報交換

平成 26 年 月 日

様 大阪自動車環境対策推進会議

自動車環境対策の推進に関する意見・情報交換について（依頼）

日頃は、大阪の自動車環境対策について、格段の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

大阪自動車環境対策推進会議は、大阪の関係行政機関と民間団体とが協力して、自動車排出ガスによる大気汚染対策や自動車騒音対策、地球温暖化対策など、自動車環境対策に関する活動を推進しています。

大阪においては、昨年 6 月、第 3 次の大阪府自動車 NO<sub>x</sub>・PM 総量削減計画が策定され、関係機関が連携・協力し、流入車規制やエコカーの普及促進などの自動車環境対策を推進しています。

とりわけ、府条例に基づく流入車規制についてはさらなる周知を図るとともに、違反を繰り返す者に対して条例に基づく使用命令・公表を行い条例の実効性を一層高めるための取組みを実施しています。

また、平成 32 年度に府域の自動車の 2 台に 1 台をエコカーにする目標を定めた「大阪エコカー普及戦略」に基づき、官民協働で展示会・試乗会を開催するなど多様なエコカーの導入の促進に努めています。さらに、エコカー使用等の推進、エコドライブの推進及び公共交通機関利用の推進といった環境配慮の実践を事業者に対して促すため、「おおさか交通エコチャレンジ推進運動」を展開しております。

このような、大阪における自動車環境対策をさらに推進し、全国的な取組みの拡大につなげるためにも、貴社と別紙内容等について、意見・情報の交換をいたしたいので、格段の御配慮をいただきますようお願いいたします。



## 1 エコカーの普及

- ・ 多様な車種（電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車、天然ガス自動車、低排出ガス車かつ低燃費車等）の拡大策について
- ・ エコカーの新車販売価格の低廉化について
- ・ 燃料電池自動車の技術開発動向、早期実用化について

## 2 低排出ガス車の普及

- ・ ガソリン乗用車等の平成17年排出ガス基準75%低減レベルの車種拡大について
- ・ 中央環境審議会答申「今後の自動車排出ガス低減対策のあり方について（第十次答申）」に基づくディーゼル平成28年目標対応車の開発状況、開発の促進について

## 3 環境性能の表示の拡充

- ・ 排出ガス性能や燃費性能の情報をわかりやすく表示するためのパンフレット等の工夫について

## 4 エコドライブの普及

- ・ アイドリングストップ装置やEMS（エコドライブ・マネジメント・システム）を搭載した車種の拡大について
- ・ エコドライブ講習会、関連イベントの開催状況について

## 5 自動車騒音対策の推進

- ・ 騒音低減に関する技術開発の動向について（エンジン、タイヤ等）

## 6 環境にやさしいビジネスモデルの促進

- ・ エコカーの導入、エコドライブの実践など環境にやさしい交通施策に関するモデル事業の実施状況及び提案について